

「テレワーク実態調査」調査結果(概要)

令和2(2020)年9月9日
栃木県産業労働観光部労働政策課

1 調査の概要

調査目的	新型コロナウイルス感染症の影響が続く中、県内事業所におけるテレワークの実施状況の実態を把握するため。
調査対象	779 事業所 (令和元(2019)年労働環境等調査の有効回答事業所)
回答件数	629 件 (回収率 80.7%)
調査時点	令和2(2020)年7月1日
調査期間	令和2(2020)年7月17日～31日
調査方法	郵送による調査票の送付、郵送・FAXによる回答

2 調査結果の要点

(1) テレワークの実施状況(P2～P8)

調査時点で、テレワーク（[在宅勤務]、[モバイルワーク]、[サテライトオフィス]のいずれかの取組）を「実施している」と回答した事業所は、**12.9%**であった。

- ・[在宅勤務]を実施している事業所は **10.2%**で、前回調査※の 4.8%から **5.4%増加**
- ・[モバイルワーク]を実施している事業所は **8.1%**で、前回調査※の 3.5%から **4.6%増加**
- ・[サテライトオフィス]を実施している事業所は **1.7%**で、前回調査※の 1.6%から **0.1%増加**
- ・企業規模別では、3つの形態全てで「**300人以上**」において実施している割合が**最も高く**、「**10～29人**」において実施している割合が**最も低かった**。
- ・産業別では、3つの形態全てで「**情報通信業**」において実施している割合が**最も高かった**。

※前回調査・・・令和元(2019)年9月30日時点

(2) 実施割合(P9)

令和2(2020)年2月17日以降、テレワークを実施した人が最も多かった日の全労働者に占める実施割合については、全体では「**0～20%**」(**59.0%**)と回答した事業所が**最多**であった。

(3) テレワーク実施の効果(P10)

テレワークを実施したことによる効果は、「**感染症の拡大防止**」(**81.6%**)が**最多**であった。

(4) テレワークを実施した際に生じた課題(P11)

テレワークを実施した際に生じた課題は、「**テレワークに適した仕事(業務)が少ない**」(**57.9%**)が**最多**であった。

(5) テレワークを実施しない理由(P12)

テレワーク未実施の理由は、「**テレワークに適した仕事(業務)が少ない**」(**77.9%**)が**最多**であった。

(6) テレワークを実施しなくなった理由(P13)

過去にテレワークを実施していた事業所が調査時点で実施しなくなった理由は、「**新型コロナウイルス感染症の拡大が落ち着いたため**」(**86.3%**)が**最多**であった。

(7) 事業所の声(P14)

テレワークに関する肯定的な意見・否定的な意見、要望等が寄せられた。